

この人に聞く

恒川 和久氏
つねかわ かずひさ



プロフィール 1964年愛知県生まれ。名古屋大学大学院工学研究科教授。1988年名古屋大学工学部建築学科卒業後、大林組東京本社設計本部勤務。1996年名古屋大学大学院工学研究科助手となり、同講師、同准教授を経て、2021年現職。専門分野は、建築計画・都市計画・ファシリティマネジメントなど。大学施設の設計や運営に関わる業務に携わり、社会と空間環境の関わりを追求し、実践的な研究や設計を行っている。さらに、多くの自治体において公共施設のマネジメントに関するアドバイザー等を歴任。作品として、名古屋大学 ES 総合館、同 IB 電子情報館など。名古屋大学豊田講堂の大規模改修保存にも尽力。名古屋市都市景観賞、愛知まちなみ建築賞などに加え、2015年「名古屋大学キャンパスマネジメントによる創造的再生」により日本建築学会賞(業績)受賞。

名古屋大学教授恒川和久氏に、大学のキャンパス計画におけるファシリティマネジメント、公共施設のストック対策等について伺った。

(令和7年4月)

■キャンパス計画における FM 実践と「共創拠点」の実現

私は長年、建築計画を専門に、大学施設の企画・設計・運用、また、ファシリティマネジメント(FM)や公共施設をテーマに研究してきました。キャリアの出発点は、1980年代末の大林組設計部で、当時、日本ファシリティマネジメント協会、ニューオフィス推進協議会が設立され、日本にFMの概念が導入され始めた「FM元年」ともいえる時期でした。恩師である柳澤忠先生が、FM導入の草分け的存在だったので、学生時代も講義などでFMの話を伺っていたものの、その頃はあまりピンと来ていませんでした。しかし入社後、本社ビルのプログラム策定や、阪神・淡路大震災で被災した膨大な数の建物の耐震化といった実務に携わることでFMの意義を理解していきました。マサチュー

セッツ工科大学(MIT)でのFM研修も経験し、当時の日本ではFMは維持管理の延長という見方をされていましたが、欧米での実践を学ぶ中で、本来、施設は“コストセンター”ではなく、価値を生み出す“バリューセンター”ととらえ、建物は使って捨てられるものではなく、長い時間の中で価値を生み出す器であって、設計、運用、更新の段階が連続するライフサイクルとして結ばれるという考え方に強く共感し、以降、FMを軸に活動を展開してきました。

こうして得た知見から、縁もあって1996年に名古屋大学の施設整備推進室に着任しました。当時国立大学はもちろん官公庁等にも普及していなかったFMの視点を導入し、それまでの場当たり的な施設の個別整備方針を改め、大学の施設全体を一つの大きな資産と見立てて、日本初のFM的視点を取り入れたキャンパスマスタープランを策定しました。これは30年後に向けた長期ビジョンと、6年ごとのアクションプランで構成され、大学の中期計画期間に合わせて継続的に更新を行っています。

施設整備においては、単なる改修や建替えではなく、「交流の場」としての質の向上を重視しています。講義室や研究棟においても、人と人が出会い、偶然の交流が生まれる「共創の場」としての空間づくりを設計の中心に据えてきました。一連の取組みは、単にキャンパス機能の強化だけではなく、大学のアイデンティティ形成や、外部との接続を担保する上で大きな意味を持っています。これは全国的にも先進的であり、2015年日本建築学会賞(業績)を受賞しました。

名古屋大学は約80万㎡の施設を抱え、これは人口約20万人の自治体が持つ施設量に匹敵する規模です。これを国が掲げる方針に基づき、80年の周期で更新することを考えると、毎年1万㎡の建替え、加えて2万㎡の改修が必要となります。財政的制約下において、この規模の継続的・段階的な施設整備のためにも、戦略的なライフサイクルマネジメントやFMの知見が生きてくるのです。

近年、コロナ禍による社会変化が大学施設にも大きな影響を与えました。オンラインでの講義や演習、ゼミなどを経験して、再びリアルな場への回帰が求められ、対話や偶発的な出会いの価値が再認識されました。これは大学だけでなく、企業の働き方改革にも通じる動きであり、オフィスも固定席からフレードレスやアクティビティ・ペースド・ワーキング(ABW)へと進化しています。ただし、世の中の動き方を先導するべき大学や自治体が一番遅れているのが実情です。

私たちがつくってきたキャンパスマスタープランも、静的な配置計画から、柔軟性や多用途性を備えた動的な空間マネジメントへと変化しています。建物だけでなく、ICTや

DX、運営体制といったソフト面の計画も不可欠です。また、施設は人に使われて初めて価値を持つものであり、設計の前段階としてオーナーや利用者の意見や実現すべき性能に応じた要求条件をまとめ、オーナーズ・プロジェクト・リクワイアメント(OPR)を作成し、設計者、施工者による検証の上、私たちが第三者的立場から性能を担保する「コミッションング」の重要性を説いています。現在、国立大学キャンパスは共創拠点(イノベーション・コモンズ)として転換し、産官学民連携による新たな価値を創出することが求められています。名古屋大学のエネルギー変換エレクトロニクス研究館(C-TECs)のように、フリーアドレス制を導入し、多様な主体がともに働く環境を整えるなど、大学施設も民間の新しいワークプレイスの要素を積極的に取り入れる動きが進んでいます。今後も空間のあり方を通じて共創を支える拠点の形成に取り組んでいきたいと考えています。

名古屋大学の豊田講堂(1960年竣工)は建築家・横田彦氏のデビュー作であり、戦後のモダニズム建築を代表する建築です。この建築には、合理的な構造、デザイン、あるいは都市的な関係への深い思想が込められていると思います。2007年に、横氏本人による設計で大規模改修を実施し、機能性と歴史性を両立させた現代的な空間に生まれ変わり、登録有形文化財(建造物)にもなりました。横氏は一貫して、人が集まる場の創出をテーマにしており、かつ建築を単体の作品として捉えるのではなく、それが生み出す空間の体験や、そこに集う人々の記憶、時間の中で変化する環境との関係性を重視していたとおっしゃっていて、その思想が今の私たちの施設設備にも大きな示唆を与えています。さらにその思想を現代に継承する形で、豊田講堂に対峙するキャンパスの中心に「コモンネクスス」という新しい共創の拠点がオープンしました。設計者選定はプロポーザルで行われ、小堀哲夫氏による提案が採用されました。横氏の思想につながるような、地形、記憶といった概念を建築的に表現するもので、共創の場にふさわしくも、国立大学とは思えない空間が実現しています。ここは地域・学生・研究者が交流し、新たな価値を創出する場として期待されています。

■公共施設のストックが抱える課題

実践や研究を通じ、多くの自治体で公共施設マネジメントなどに関するアドバイザーや施設計画策定の支援を行ってきました。老朽化する公共施設への対応は多くの自治体に共通する課題です。国の推進する公共施設等総合管理計画は理念として重要ですが、計画に実践が追いついていない自治体が多くあります。その背景には、建設費の高騰や

人材不足といった外部環境の変化で試算が合わなくなったり、そもそも掲げた施設削減の目標値に無理があったり、また施設を財務的な負債とみなす固定観念が浸透してしまったことがあります。公共施設は減らすべき対象として語られがちですが、本質は単なる削減でなく、その役割と価値を見直すことにあります。公共施設は地域住民の記憶や文化、日常生活を支える重要な社会的資産です。したがって、スクラップ・アンド・ビルドではなく、価値を継承しながら再構築する姿勢が求められます。私たちはFMの視点を通じて、公共施設を住民にとっての資産へと転換することを目指し、その価値を住民や地域へ還元することを重視した長期的なマネジメントを提案しています。つまり、財務面だけでなく空間性や住民の主観的評価も一体化したアプローチが必要なのです。地方都市の駅前などの再開発でタワーマンションに変わってしまう公共施設は多く、公的空間の喪失として、国、自治体がその価値をどう考えるのかは、非常に重要な問いです。弘前市のように前川國男氏設計の施設を改修・活用し、観光資源として地域に還元している事例は、社会的・文化的価値を再評価する好例といえるでしょう。

また、公共施設をつくる設計者や担い手の育成も重要な課題です。建設費の高騰もあり、デザインビルド方式やPFIの導入が進んでいますが、設計の質を担保するには価格競争だけでなく、プロポーザルやコンペを通じた提案を柔軟に評価する仕組みが必要です。2023年には西尾市で若手建築家が選ばれる設計コンペが実施され、地域とともに施設をつくる姿勢が評価されました。これは、若手の成長と地域への定着を促す重要な試みです。理想は、布野修司氏が提唱する「タウン・アーキテクト」のように、地域に根ざしたまちづくりの企画、設計を担う人材が各地域で育つことです。

私たちは今、量から質、建設から継承へと公共施設の転換点にあり、厳しい財政状況下でも、施設をどう活かし、つなぎ、育てていくかが問われています。そのためには、地域に何を生み出すかという、価値志向型マネジメントへの進化が求められます。学校や図書館、公民館などの施設は、物理的な機能以上に人々のつながりや学びを生む場所であり、社会的に人々をつなぐ役割を果たしています。集まる場所があること、自由に語れることが、地域の継続性を支えるのです。そして、その運営を行政だけで担うのではなく、産官学民が共創する形でのマネジメントが不可欠です。こうした公共施設を「未来に残していく贈り物」と捉え、次世代にどのような価値を渡すのかを考え、設計・運営に取り組むことが、今後ますます重要になると考えます。

INTERVIEW

この人に聞く